

【参考】人口減少下における土地の所有と管理に係る今後の制度のあり方に関する研究会について

一般財団法人 土地総合研究所

1. 概要

土地総合研究所は、平成 28 年 5 月、「人口減少下における土地の所有と管理に係る今後の制度のあり方に関する研究会」を設置した。

研究会は、国土利用のあり方を念頭に置きつつ、

- (1) 土地管理・国土管理のための土地情報の整備
 - (2) 土地の有効利用の推進
- を図る観点から、人口減少下における土地の所有と管理に係る今後の制度のあり方について幅広く検討し、必要な政策提言を行うことを目的とするものである。

ここまで 19 回開催され、今回、提言をまとめるに至った。

2. 委員

吉田 克己 早稲田大学大学院法務研究科教授
(座長)

小柳春一郎 獨協大学法学部教授

小西 飛鳥 平成国際大学法学部法学科教授

高橋 寿一 専修大学法学部教授

(オブザーバー)

吉原 祥子 (公財) 東京財団政策研究所研究員・政策オフィサー

3. 開催状況 (カッコ内はゲスト・スピーカー、肩書は当時のもの)

第 1 回：平成 28 年 5 月 20 日

- ・研究会の設置の趣旨について
- ・研究会の進め方について

第 2 回：平成 28 年 7 月 6 日

- ・日本の土地制度の課題～自治体アンケートが示す「所有者不明化」の実態～
(吉原祥子 (公財) 東京財団研究員・政策プロデューサー)

第 3 回：平成 28 年 9 月 7 日

- ・所有者所在不明土地問題について
(山野目章夫 早稲田大学法学部教授)

第 4 回：平成 28 年 10 月 14 日

- ・相続未登記問題への対応について
(鯨井康夫 日本司法書士会連合会副会長、未廣浩一郎 同専務理事)

第 5 回：平成 28 年 11 月 11 日

- ・急増する所有者不明土地と、国土の有効利用 — 立法提案：国土有効利用の促進に関する法律(案)
(加藤雅信 名古屋大学名誉教授 名古屋学院大学教授)

第6回：平成28年12月5日

- ・新たな地籍調査の方向について
(鮫島信行 鹿島建設顧問 元国土調査課長)

第7回：平成29年1月20日

- ・相続処理におけるフランス公証人の役割：相続登記未了問題解決のために
(Jacques Combret ジャック・コンブレ フランス名誉公証人)

第8回：平成29年2月10日

- ・過少利用時代からの入会権論・再考
(高村学人 立命館大学教授)

第9回：平成29年3月14日

- ・来年度の進め方

第10回：平成29年5月15日

- ・ドイツ法における土地の相続手続き
・今後の進め方

第11回：平成29年6月20日

- ・フランス法との比較における相続登記未了問題
・今後の進め方

第12回：平成29年7月18日

- ・土地所有権の放棄と所有者不明土地問題

第13回：平成29年9月11日

- ・財産管理制度について
(土手敏行 法務省民事局総務課登記情報管理室長)

第14回：平成29年10月24日

- ・相続登記について
(新井克美 元横浜地方法務局長)

第15回：平成29年12月5日

- ・共同相続不動産の取得時効における「所有の意思」一裁判例の分析を中心として

第16回：平成30年1月30日

- ・フランスの相続登記の現状について：相続登記義務・登記専門家・登記未了対策
・ドイツの相続制度について—相続人の確定、相続人不明の場合の国庫への帰属

第17回：平成30年2月27日

- ・所有者把握困難な不動産の対応について
(里村美喜夫 札幌司法書士会所属)

第18回：平成30年4月16日

- ・提言骨子について

第19回：平成30年5月21日

- ・提言について